

「事業改善に向けた有識者懇談会」における有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策227：地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

主担当部局：戦略企画部

施策・基本事業	議題・論点	ご意見	当初予算要求への反映状況等
227 地域と若者の未来を拓く 高等教育機関の充実	県内高等教育機関卒業生の 県内就職に向けて、景気動 向が不透明である中、目標 達成への効果的な取組につ いて	<ul style="list-style-type: none"> 景気動向により、都市部への流出超過に陥ることはやむを得ないので、都市部にない魅力を在学中に経験させることが大切である。そのためには、学生が、地域で暮らしていくために必要な情報を地域の人々との交流や地域の仕事の体験を通して得ていく仕組み作りが必要である。そうした学生を三重創生ファンタジスタとして認定していくことで、資格についての実践力を保障でき、地域からも期待される人材を養成できるのではないかと。 厚生労働省の調査によれば、大卒者の3年以内の離職率は近年概ね3割程度で推移している。県内就職を促進するため、高等教育コンソーシアムみえの枠組みを活用して、3年以内の離職者に対し、在学生と同じようにインターンシップに取り組みを構築してはどうか。 三重県に対してどういう意識を持って県外に就職したのか、どのような考えで県内に就職したのかが重要であり、その把握が必要ではないかと。 県外に就職した卒業生の中にも、いつか三重県に帰ってきて地元に貢献するために外部の情報や技術が必要と考えて決断した学生も多数いる。現場を見て聞き取りを行い、高等教育機関が開催するイベントに積極的に参加することで学生のニーズが把握できるのではないかと。 「三重創生ファンタジスタ」養成制度については、この資格を取ることでどのようなメリットがあるのかを明確にすることで、さらなる参加も期待できるのではないかと。 奨学金返還補助制度は良いが、規模の拡大を検討できないか。もし予算の拡大が難しいのであれば、対象人数を減らして金額を“全額返還”として大幅に増やしてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 県では、県内高等教育機関とともに構成する「高等教育コンソーシアムみえ」において、「食と観光」「次世代産業」「医療・健康・福祉」の3分野で、地域課題に対して深く関心を持ち、主体的に活躍する人材「三重創生ファンタジスタ」を養成しています。養成に際しては、座学だけでなく、地域に出向き、地域の人々との交流などを行って、地域の課題やその解決策を考えていくこととしています。これまでに、12高等教育機関で合計約750名を「三重創生ファンタジスタ」として認定しています。なお、令和2年3月に卒業したファンタジスタ資格取得者の県内就職率は、学校全体より高くなっています。 「高等教育コンソーシアムみえ」では、令和3年度以降は、養成する分野を拡充し、より多くの「三重創生ファンタジスタ」を養成していくこととしています。こういったことをふまえ、県では、「高等教育コンソーシアムみえ」の一員として、「三重創生ファンタジスタ」の養成をはじめとする各種取組の実施に必要な負担金を予算要求しています。 大学等卒業後3年以内の離職者のインターンシップについては、「高等教育コンソーシアムみえ」を構成する各機関の意向もふまえ、その必要性を含めて、検討していきます。 県外大学への進学など県外に転出する理由については、他団体実施の調査結果等から、一定程度把握していますが、「高等教育コンソーシアムみえ」で、より詳細に把握できないか検討していきます。 ご意見の趣旨をふまえ、「高等教育コンソーシアムみえ」で検討していきたいと考えています。 「三重創生ファンタジスタ」においては、座学だけでなく、地域に出向き、地域の人々との交流などを行い、地域の課題やその解決策を考えていくことにより、状況や事態を的確に把握し、複眼的な視点から柔軟で創造力に富んだ発想を身に付けることが可能です。 「高等教育コンソーシアムみえ」において、「三重創生ファンタジスタ」が、こうした能力の向上に寄与するものであることを、養成する分野が拡充され受講しやすくなることなどとあわせて、学生にしっかり周知し、より多くの学生の参加につながるよう取り組んでいくこととしています。 奨学金返還支援制度については、令和2年度に、これまでの「過疎地域等の指定地域への居住等」を条件とした枠組みに加え、「県内産業への就労と県内居住」を条件とした枠組みを創設し、募集人数を40人に倍増するとともに、県外在住の既卒者（大学等卒業後3年以内）にも対象を広げ、制度の拡充を図ったところであり、令和3年度も引き続き、現行制度により支援を行っていくこととしています。限られた予算の中で、より多くの若者を支援したいと考えているため、助成額を“借受額全額”とすることは難しいと考えています。 引き続き、県内外の大学等と連携して周知を図るとともに、適切かつ効果的に運用していくことで、若者の県内定着につなげていきます。
22701 県内高等教育機関の魅力 向上・充実	県内高等教育機関への県内 からの入学者の増加に係る 目標達成への効果的な取組 について	<ul style="list-style-type: none"> 県内の県立学校、私立学校で行われる進路ガイダンスには、県内の高等教育機関が直接説明するほうが効果的である。県内高等教育機関関係者が直接生徒に呼び掛ける機会を増やすことが重要である。 県内定住をねらいとした新しい学部の誘致、設置について検討するとすれば、女性、資格、卒後の雇用の場の3つがキーワードになり、看護系、保育士系、栄養系、薬学系がこれに該当するが、すでに複数の大学・短期大学に設置されている。文系女子の進学先について、教員養成は三重大学と皇學館大学で一定の受け皿を構築できているものの、現状の進路選択状況を把握し、取組に反映させるべきである。 短期大学の定員充足率が未達成の理由として上げられているが、公立であるからというだけで短期大学は選べない時期に来ていることから、大学・短大のあり方について検討してはどうか。 様々なニーズに応えるには、量ではなく質の向上をめざすしかない。単位互換協定制度の導入は良い試みであるが、カリキュラムの多様性を保つのが大変になるだろう。例えば、三重県出身の有名大学退職教員を招聘するなど、質を上げるための緻密な活動が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校で行われる進路ガイダンス等での県内高等教育機関による説明機会の設定については、役割分担等を含め、「高等教育コンソーシアムみえ」の場等で関係者と検討していきます。 加えて、令和3年度から、県内入学者や県内就職者の増加につながる県内高等教育機関の取組を支援できるよう、予算を要求しています。 本県の大学進学者収容力は極めて低位であり、県内での大学進学の可能性が限られている実態をふまえ、進学を志す若者の学びの選択肢の拡大に向け、これまで、大学キャンパス誘致の働きかけや情報収集に取り組んできました。 令和3年度は、より多くの若者に、生まれ育った三重の地で学び、成長し、夢を実現する機会を提供できるよう、高校生の進路選択状況、県内進学に関するニーズや効果を把握し、県立大学設置の是非について検討します。 大学や短大のあり方については、それぞれの設置者が検討するものであると考えています。県では、県と県内高等教育機関で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」の場などを活用し、情報収集に努めていきます。 三重短期大学では、令和3年度から、定員を満たしていない学部の定員を減らすとともに、学科の新設を行うなど、ニーズに合わせた改編が実施される見込みです。 カリキュラムの多様性の確保や授業の質の向上といった学生のニーズに応えることは重要であり、これまでも単位互換制度の導入に取り組んできたところです。今後とも、「高等教育コンソーシアムみえ」において、県内高等教育機関の魅力の向上に向けて取組を進めていきます。 また、個々の高等教育機関自らが、強みを生かすなどして、魅力向上の取組を進めることも重要であるとされており、県としては、県内入学者や県内就職者の増加につながる県内高等教育機関の取組を支援するための予算を要求しています。

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
施策に関する 総括的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育コンソーシアムみえの運営に三重県は積極的に参画し、財政的分担にも応じてくれている。しかし、コンソーシアムが県民を始めとするステークホルダーに対し、十分な説明責任を果たしているとは言い難い。県内高等教育機関の学生たちが地域で活動し、また、そこで得た人と人とのつながりや、やりがいがあると感じられる職業観を構築していくことで、ステークホルダーに対してコンソーシアムの役割を可視化することができ、県内就職率の向上につながるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内就職率の向上につながるよう、「高等教育コンソーシアムみえ」が「三重創生ファンタジスタ」などの取組や役割、これまでの成果等を県内企業等に周知し、理解を得ていくように、構成員として申し入れていきます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高等教育機関への進学率の向上は、本県の置かれた地理的、文化史的状況から見ても極めて解決困難な課題であると言える。学校法人は今後の若年層人口の急激な減少期へ向けてダウンサイジングも視野に入れた経営方針を打ち出す所も多くなり、都市部の大学は都心回帰を図る中で、地方への進出は難しいと推察される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の大学進学者収容力は極めて低位であり、県内での大学進学の可能性が限られている実態をふまえ、進学を志す若者の学びの選択肢の拡大に向け、これまで、大学キャンパス誘致の働きかけや情報収集に取り組んできました。 ○ 令和3年度は、より多くの若者に、生まれ育った三重の地で学び、成長し、夢を実現する機会を提供できるよう、高校生の進路選択状況、県内進学に関するニーズや効果を把握し、県立大学設置の是非について検討します。

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

施策251：南部地域の活性化

主担当部局：地域連携部南部地域活性化局

施策・基本事業	議題・論点	ご意見	当初予算要求への反映状況等
251 南部地域の活性化	南部地域の若者の地域への定着率向上をめざして基金等を活用して取り組むより効果的な事業について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標が若者の地域への定着率向上となっているが、基金活用事業が南部地域市町の活性化に広く適用できる事業となっており、ターゲットが絞られていないために目的に対する効果検証ができにくくなっていると思われる。 若者の地域への定着率向上に直接的に効く事業、対策を講じる必要がある。 ・ 今後、若者に魅力的な雇用の場を創出するために、どのような業種に対してどのくらいのニーズがあり、またどのくらいの雇用創出が見込めるかについて分析し、定量的な標値を設定してはどうか。 ・ ターゲットを南部地域出身で遠方に住む若者としているので、このターゲットに対して、どのようなアプローチを行うのかを明確にする必要がある。 ・ 市町が地方創生交付金を活用したことにより移住者が増えたという結果を詳細に分析、検証し、効果の出ている施策は交付金終了後も継続できるための枠組みを作る必要がある。 ・ 定着させることより、県外からのU・Iターンの増加を図る事業に力を入れてはどうか。県外で生活をしてきた人の方が県内のみの方よりも三重県の魅力をよりよく理解していることもあり、県内の魅力を理解し、発信できることが生産性の向上やさらなる移住者の呼び込みに繋がると考える。 ・ 地元の若者の定着を促すため、若年層が地元で起業化するには、低金利貸付金や事業投資費を支給するなどの奨励制度を導入してはどうか。（移住者向けの起業化補助金はあるが、その地域で生まれた若者に特化した支援事業は見当たらないので検討していただきたい。） ・ 転入者向けの事業：移住定住の促進に関して <ol style="list-style-type: none"> ①魅力やアピールポイントをうまく生かしていることはとても良い。移住検討者向けのインタビューでは、多くの場合、都会のような便利な暮らしを求めるよりは、丁寧な暮らしを愛好している。 ②人口そのものが減っている中で、転入転出の数に敏感過ぎるのもよくない。その意味では度会県民、関係人口、活動人口等を生かすのは良い試みだが、参加人数、開催回数などからすると改善が必要。 ③地域おこし協力隊の任期終了後の定住率が低いことは問題で、その要因等の調査が必要ではないか。この制度の良さは、自治体と移住者と地域住民との連携を組織化することで、新たなビジネスなどへの転換を狙いとしている点だと思う。 ④一昨年、三重県5市で移住者と地域住民を対象とした調査（尾鷲市、伊勢市、津市美杉地区、松阪市飯南地区、鳥羽市）を行ったが、その調査から見えたのは、移住者・地域住民の人間関係の範囲が狭い点である。 とりわけ、移住者のコミュニティが狭く、地域住民とのつながりはとても限定的（普段からやり取りしている人の平均は、3人程度）。これは、移住者が地域で孤立している可能性を表しているので、移住者や地域住民との関係性を継続・維持させる仕組みについて検討する余地がある。 ⑤国内向けの移住定住促進は限界にきている。現状では、自治体同士で奪い合い状況であり、海外向けのグローバル戦略は考えられないか。 外国人に尾鷲の三木浦町の海を見せたらエーゲ海といわれたことがあり、海外からのスキー客をターゲットにしたニセコ町のように取り組むことはできないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に、より効果的に基金を活用するため、働く場の確保や定着に直接的につながる事業が実施できるよう対象事業の見直しを行いました。関係市町と協議しながら地域課題を整理して事業を構築しており、今後は設定したターゲットの適否や取組内容のターゲットへの訴求効果等について検証を行いながら、より効果的な事業を構築していきます。 ○ 事業を行う市町とともに令和2年度事業の取組成果や課題を整理し、事業実施2年目にあたっての課題解決とより発展的な成果を出すことを意識して取組を見直し、令和3年度の目標を設定しています。 ○ 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、オンラインを活用した都市部への情報発信と対面による地域や人の魅力を伝える取組の2つの手法を組み合わせ、より効果的なアプローチ方法を構築していきます。 ・ 県全体の移住施策を担当する地域支援課と連携し、補助金のほか体験住宅や移住者交流会などの取組について、関係市町とともに分析・検証を行い、より効果的な取組を選択していきます。 ○ 南部地域の高校生へのアンケート結果により、地域への愛着はあるものの働く場が無いため地域を離れる若者が多いことが示されています。Uターンや地方への移住を検討している都市部の若者に対して県内各地域の魅力的な仕事の情報を提供していくことが重要であり、市町のWebを使ったマッチング等の取組を支援していきます。 ・ 県ではスタートアップ支援事業（雇用経済部）や農山漁村起業家養成講座（農林水産部）など県内で起業しようとする人材の支援に取り組んでおり、地元の若者に対して市町を通じてこれらの支援制度を紹介するなど、適した支援制度の活用を促していきます。 ○ ①移住検討者等に対して豊かな自然や文化に触れながら暮らせる南部地域の魅力をアピールする取組を、市町と連携しながらさらに進めていきます。 ・ ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和2年度に度会県の取組を見直し、コラムの寄稿やオンラインサロンの開催などオンラインで気軽に多くの方に関わってもらえるよう工夫したところ。 この方向性を検証し、更なる改善・進化も検討しながら、令和3年度も関係人口の裾野拡大と関係の深化に取り組んでいきます。 ○ ③総務省や（一社）移住交流推進機構が全国的に定住率に関する調査を実施しており、それによると定住の鍵として隊員同士のネットワークや行政職員との関わりが重要とされています。そのため、OB・OGを含む隊員同士が気軽に相談や情報交換ができるネットワークの構築をめざして取組を進めます。 また、今後、隊員と雇用・委嘱関係にあった市町とも連携し、隊員の受入・活動環境や定住に至らなかった要因の調査等も行い、隊員の任期終了後の定住・定着率の向上をめざします。 ・ ④移住コーディネーターを置く市町もあり、そうした市町は実際に移住者数が増えていると聞いています。県全体の移住施策を担当する地域支援課と連携して市町の先駆的な取組について情報収集し、他の市町に事例紹介するなどして課題の解決に向けた検討を行っていきます。 ・ ⑤国内の移住定住だけでなく、外国人もターゲットにした移住定住へとシフトすることについて、市町とも十分な意見交換を行います。

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
施策に関する 総括的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ インプット→アウトプット→アウトカムを明確にする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南部地域活性化基金を活用した事業については、市町の企画担当課長や有識者等で構成する南部地域活性化協議会において進捗を報告・確認しています。ターゲットの選定や事業ごとに定量的な目標値を設定するなどして協議会での確に検証できるような仕組みを検討していきます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果検証は4年毎であるが、単年度でもPDCAを回して、柔軟に施策を変えていく必要がある。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ PDCAをしっかり回すためには、できるだけ定量的なKPIを設定する必要がある。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係人口創出のためのイベントの実施という短期的な取組だけでなく、長期的に取り組むことで時間はかかるがターゲットに直接的に効果のある施策を取り入れる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係人口に長期的に取り組めるよう、これまでのノウハウと人脈の蓄積を生かすとともに、地域おこし協力隊との連携を強化するなどターゲットに効果のある取組を進めていきます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者のデータを見ると、移住者に対して様々な補助を提供した方が移住人口が増えると思われる結果が見受けられるので、さらに補助の項目や金額を上げることで効率的に移住者を獲得できる可能性が高い。引っ越しの補助や家賃補助、生活全般における補助、空き家の紹介、賃貸できる空き家の確保、子育て環境の整備などが有効な取組としてあげられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内では資金面の補助だけでなく、体験住宅、空き家バンクなど多面的な支援に取り組む市町や、移住者交流会を開催して移住後のフォローに取り組む市町があります。県全体の移住施策を担当する地域支援課と連携して移住希望者に多岐にわたる情報が伝わるよう努め、必要な支援措置が選択されるよう取組を進めます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で永住したいと思っている若者に対しては、アンケートのデータだけ集めるのではなく、一人一人の思いもしっかり聞くことが重要。思いは人それぞれであり、その意見にこそ次の有効な取組に繋がるヒントがあるはずである。県内で永住したい若者をよく理解することが次の永住したい若者を生み出すことにも繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町による地元企業説明会など若者に地域の働く場を紹介する取組では、市町から一方的に情報発信するだけでなく、若者との双方向のコミュニケーションが行われるよう促すとともに、県としても度々会場の取組等を通じて若者の生の声を聞く機会を増やしていきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 転入者向けの事業、転出者向けの事業のバランスが良くないのではないかと。転入者の増加（移住・定住の促進）の取組は充実しているが、転出者の軽減（若年層を引き留める）の取組が弱い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南部地域の高校生へのアンケートでは、多くの若者が働く場があり、また暮らしの環境が充実していれば、地域に残りたいと回答しています。転出者の減少のため、市町が取り組む地域の働く場とのマッチングや家族で安心して地域に暮らし続けられるような地域づくりについての取組を促進していきます。 	

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。